

「ここが知りたい」。国際協力に関係する
いろんなトピックを分かりやすく解説します！



オールジャパンでの連携を強化し、現場に根差したODA事業を目指す (撮影：久野武志)

ODA政策

「開発協力大綱」誕生！ さらに連携を強化し、 新しいODAが始動

2月10日、日本の開発協力の指針を示す
「開発協力大綱」が誕生しました。

日 本の政府開発援助(ODA)の理念や原則を定めたODA大綱が12年ぶりに見直され、2月10日に閣議決定されました。今回の見直しは、国際情勢や開発課題の変化、ODAに求められる役割の多様化などを受けたもの。有識者、経済界一般国民から上がったさまざまな意見を通じて検討が行われてきました。

開発途上国との対等なパートナーシップをより重視するという考え方も踏まえ、これまでの「政府開発援助(ODA)大綱」から「開発協力大綱」に名称を変更。主に見直されたのは、開発途上国への資金の流れの中で民間資金の存在感が増している現状を踏まえ、開発援助とそれ以外の資金・協力と連携を図ることで相乗効果を高めることが盛り込まれた点です。さらに、開発協力事業に民間からの提案を積極的に取り入れるとともに、ハード面だけでなく、人づくりや制度づくりなどソフト面も含めた総合的な支援をより積極的に展開していくとしています。

また、これまで重点地域はアジアとされていましたが、各地域に対してそれぞれの必要性と特性に応じた協力を行うとしています。特有の弱い弱性を抱えるカリブなどの小島しょ国といった国々に対しても、一人当たり国民総所得(GNI)だけで判断するのではなく必要な協力を行うという方針が示されています。

「開発協力大綱」を読み解くキーワード

基本方針

- ① 非軍事的協力による平和と繁栄への貢献
- ② 人間の安全保障の推進
- ③ 自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立的発展に向けた協力



©Takeshi Kuno

実施上の原則

- ① 効果的・効率的な開発協力推進のための原則
- ② 開発協力の適正性確保のための原則



©Kaku Suzuki

重点課題

- ① 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅
- ② 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現
- ③ 地球規模課題への取り組みを通じた持続可能で強い国際社会の構築



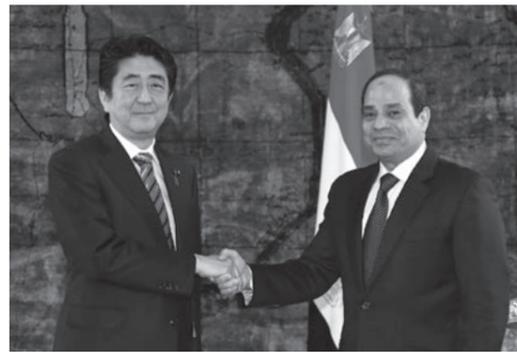
©Mika Tanimoto

実施体制

- ① 政府・実施機関の実施体制整備
- ② 民間、自治体、国際機関、地域機関、他ドナー、新興国、市民社会、緊急人道支援、国際平和協力における連携
- ③ 実施基盤の強化



©Mika Tanimoto



エルシーシ・エジプト大統領との会談 (写真提供：内閣広報室)



アブドゥラー2世・ヨルダン国王陛下の出迎えを受ける安倍総理 (写真提供：内閣広報室)

「安倍総理の中東訪問」 「中庸が最善」 日本の中東政策を発信

1 月16〜21日、安倍晋三内閣総理大臣は、エジプト、ヨルダン、イスラエル、パレスチナを訪問しました。

エジプトで行った中東政策についてのスピーチでは、最近の中東地域の秩序の動揺や過激主義の伸長に対し、「中庸が最善」の考えを共有しました。また、活力に満ち、人々が安心して暮らせる安定した中東を取り戻すため、中東全体に向けた25億ドル相当の新たな支援を発表しました。

また、エジプトに対しては、「配電システム高度化計画」、「ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張計画」の2案件

への総額約430億ドルの新規円借款供与方針を決定したこと、エジプトの国境管理能力強化や洪水対策支援などのため、国会承認を得てから、国際機関経由で約400万ドルの新規支援を行うことを表明しました。

また、ヨルダンの安定を支えるための新規の1億ドルの円借款、国会承認を得た後に行う国際機関経由での総額2800万ドルの新規支援についても発表しました。

パレスチナにおいては、ガザの人道・復興支援、自治政府への財政支援、雇用、保健分野での支援などのため、新規に約1億ドルの支援を行う用意があることを伝えました。

ODA政策

Message from Ukraine

困難に直面するウクライナを支える



キエフ市内での衝突の様子



日本の協力で届けられた支援物資

ウ クライナは、東はロシア、西はポーランドに接する東ヨーロッパにあり、ソ連崩壊に伴って独立しました。国土は肥沃な平原に覆われ、夏にはヒマワリが咲き誇るとも美しい国です。

しかし現在、この国は建国以来最大の危機に直面しています。2013年11月に発生した小規模な反政府デモをきっかけに、首都キエフ市の中心部で大規模な占拠、衝突が発生しました。このため、大量の国内避難民の発生や経済の急激な落ち込みなど、深刻な被害が発生しています。

このような状況を踏まえ、日本は最大約1500億ドルの大規模な支援を発表。その中には、キエフ市にある

ポルトニツチ下水処理場の改修事業、医療機材の供与などが含まれています。これら以外にも大統領選挙監視、国内避難民、東部復興などに関する、さまざまな緊急支援を行っています。また1月に入って、岸田文雄外務大臣は、ウクライナ経済の安定化に向けて3億ドル、東部復興に向けて総額約1660万ドルの支援を行う予定であると発表しました。これらの支援に対しては、ウクライナ国民から深い感謝の意が示されています。

日本は国際社会の責任ある一員として、ウクライナの安定化とその改革の努力を後押しするために、積極的に支援していきます。

在ウクライナ日本国大使館

上野良輔 三等書記官

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン(www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/)でご覧いただけます。